



知的財産に関する基本方針

知的財産部門では、「**知財の事業への貢献**」を実現し、**東レグループの企業価値の向上に繋げる**ことを自らのミッションと位置付けており、メンバーの一人ひとりが意識を高く持って日々の活動を推進しています。多岐多様に亘る知財活動の屋台骨となるのが、グループ全体で掲げた4つの「知的財産に関する基本方針」です。

経営方針に沿った三位一体の知財戦略

東レグループは、重要な経営資源の一つである知的財産の戦略を、事業戦略及び研究・技術開発戦略と相互に有機的に連携し、「三位一体(事業・技術・知財)」のものとして経営戦略を構成する最も重要な要素の一つと位置付けています。

権利取得の推進

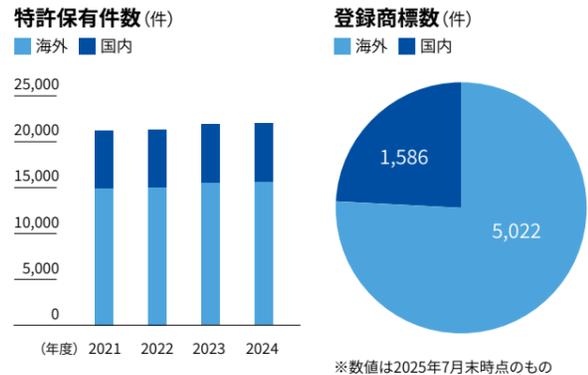
東レグループの製品・技術を守り、利益を確保するために、質の高い特許出願、権利化を推進し、牽制力のある強い特許網の構築に努めています。商標についてはブランド価値向上を意識した適切な権利の取得を実行しています。

他人の権利の尊重

他人の権利を侵害することのないように東レグループの製品・技術と他社特許などの関係を包括的に調査する特許確認制度を設けています。商標についても使用前に他社登録商標との関係を確認しています。

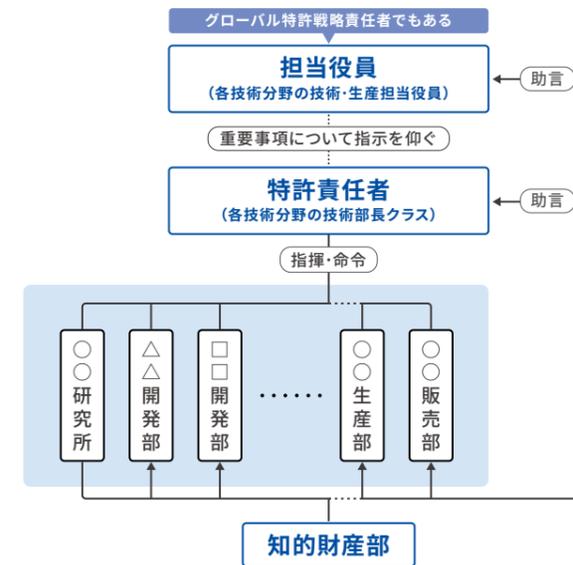
自己の権利の正当な行使

東レグループは、他人による権利侵害に対する侵害行為の中止要請のほか、ライセンス許諾による金銭的利益の享受及び他人の権利とのクロスライセンスなど、正当な権利行使や活用を行い、状況に応じて適切な措置を取ります。



事業分野における知財実行計画の策定・遂行

特許責任体制



東レ本体では技術分野ごとに特許責任体制を構築し、1回/2カ月の頻度で「**特許会議**」を開催しています。各担当領域の技術責任を持つ現場の長が、担当領域に発生する特許問題の総責任者である「特許責任者」として任命され、知的財産部から専門的見解を得つつ戦略を遂行します。特許に関しても製品安全と同様に責任を持つことが明確に体现された制度であるといえます。**特許責任体制は取締役会と連携しており、CTOにあたる副社長が、東レの技術と知財全般の双方を統括**しています。また国内外の関係会社は、技術分野ごとにグローバル特許戦略責任体制に組み込まれ、一体となって知財戦略を推進しています。

各技術分野における重要テーマについては、各分野の担当役員と連携しながら、「**知財実行計画**」を策定し実行しています。そして、知財実行計画の中で事業経営において重要性・緊急性が高いなど、特に重点化すべきテーマは、「**Aランクプロジェクト**」に選定し、技術センター及び知的財産部門で連携し、東レの総合力を活用しながら取り組んでいます。

東レの「勝ちパターン」に貢献する知財

東レの「勝ちパターン」、すなわち『**東レ価値創出モデル**』は、価値創出エンジンを生かして、圧倒的な参入障壁と競合が追従困難な高付加価値を築き、長期にわたって付加価値を高め続ける、唯一無二の価値創出モデルです。

知的財産部の組織は、東レの主たる7つの事業分野(繊維、樹脂・ケミカル、フィルム、炭素繊維複合材料、電子情報材料、医薬・医療、水処理・環境)ごとに、対応するグループ体制をとっています。そして事業状況に応じた知財戦略を策定し、IPランドスケープも活用しつつ、適切に事業を保護するための出願・権利化、事業に障害となる他社特許の確認及びその対応などを確実に実行しています。知的財産部員は、各事業分野の特許出願・権利化、他社特許対策、権利活用に至るまでの総合的な知財業務を適切に遂行する**高度な専門能力**を有しており、弁理士資格保有者が30名以上いるほか、多数のAIPE認定知的財産アナリスト(特許)や、経営に知識の幅を広げるための中小企業診断士、経営学修士(MBA)修了者もいます。

また知的財産部門は、**グローバルな知財活動を展開**すると共に、海外関係会社への支援を行うために、米国、欧州、中国及び韓国に知財活動の拠点を有しており、市場拡大が近年著しい中国においては現地スタッフによる知財専門部署を置き、当地での知財活動を効果的に推進しています。



知財実行計画などの知財活動を基に、**東レの勝ちパターンを支える知財**を創出し、他社参入障壁となる特許・ポートフォリオを構築しています。例えば、(株)ユニクロやボーイング社との長期パートナーシップにおいては、長年培ってき

知的財産戦略

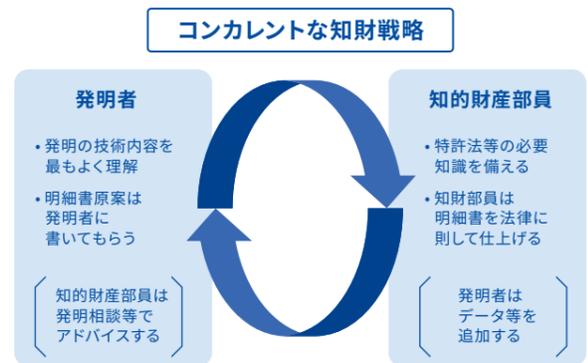
た東レの繊維製造技術や「**極限追求**」が基礎となっています。中でも(株)ユニクロとは、毎年新商品開発を続けることで、ヒット商品を生み出し、生産拡大を図っています。しかしながらこれらヒット商品は、同業他社に安価な類似品を模倣されるリスクがあり、商品の競争優位性を維持するために知財を創出し続け、権利を獲得しています。東レにおける繊維分野の特許保有件数は2,300件、炭素繊維複合材料分野の特許保有件数は2,500件を超えており、これらの特許によって**強固な参入障壁**が築かれています。また近年では繊維分野における「**NANODESIGN®**(ナノデザイン)」やシームレス製品用の接着縫製技術の開発によって、これまでは発現できなかった機能や外観を持つテキスト素材、繊維製品の提供を可能としており、**東レの優れた技術について知財による参入障壁を構築**しています。

質の高い特許を獲得するためには、発明の創出と明細書作成が共に協奏し調和した活動であることが重要と考えています。特許明細書の起案作業の大半を外部の特許事務所に任せる企業が主流派である中、東レにおいては、「**明細書原案自作の原則**」をとっており、技術内容を良く知る研究・技術者が自ら明細書の原案を作成し、知的財産部との発明相

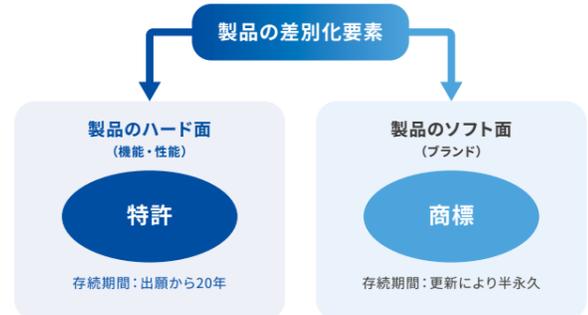
談を通じて、より質の高い特許明細書へと練り上げていきます。そして出願から権利化までの作業を、知的財産部員が発明者と協働して進めています。

更に東レにおいては**全社員が知財マインドを醸成する教育制度**を有するほか、他に類を見ないユニークな取り組みとして、研究・技術者を対象とした「**特許レベル認定試験**」制度を設けており、特許の基礎的な法律知識と実務能力を測ることによって、優れた発明を創出する研究・技術者へと知財力の向上を目指しています。

質の高い明細書には技術的知識と法律的知識との調和が必要



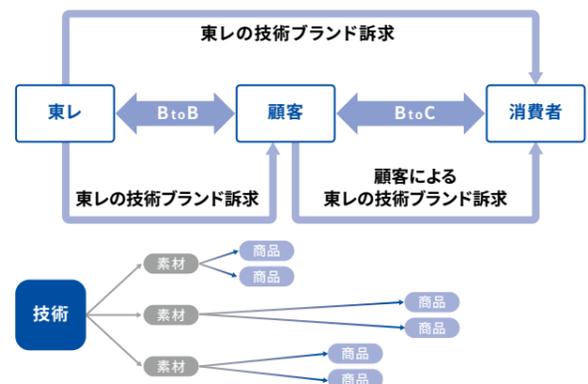
「技術ブランド」戦略



当社独自の革新技術をブランドとして「見える化」し、当社の技術力と技術優位性を社会や市場に対して広く効果的にアピールする「**技術ブランド**」戦略を推進しています。これは、独自の技術の特許と商標の両面で権利化し、それぞれの権利を組み合わせ活用し、他社との差別化と自社の競争力強化を目指す知財ミックス戦略です。その技術ブランドに関連した素材を採用いただくお客様とも協業して、その商品を購入する消費者に対しても技術ブランドを訴求することで、そのブランドに信用を蓄積し、ブランド価値を高め、当社

事業の収益力向上に貢献することを狙っています。

当社は、展開分野、用途について一定の拡張性がある技術を技術ブランドとして認定し、技術部署、営業部署、スタッフ部署などから構成されるブランドの責任体制のもとでブランディング活動を推進しています。当社の主要な技術ブランドとしてはNANOALLOY®とNANODESIGN®があり、**重要顧客との強固なパートナーシップを通じて技術ブランドの価値を共創**しています。



NANOALLOY®



当社が開発した革新的微細構造制御技術。複数のポリマーをナノレベルで分散・混練し、耐熱性や靱性、衝撃吸収性等の特性を従来にないレベルで両立。ポリマー材料の飛躍的な高性能化・高機能化を実現。

<http://www.nanoalloy.toray/>
適用分野:樹脂、炭素繊維複合材料、フィルム

採用事例

ヨネックス(株)のバドミントン用ストリングス「EXBOLT65」には、NANOALLOY®技術を適用した衝撃吸収ナイロン樹脂が採用されています。



NANODESIGN®



当社が開発した革新的な複合紡糸技術。繊維製造過程でポリマーの流れを何度も分割、細かな流れを精密に制御し、最大で数万分の1の細さにすることができる。繊維断面形状も自由に設計、複数のポリマーも利用でき、従来にない特殊断面形状を実現。

<http://www.nanodesign.toray/>
適用分野:繊維、医療機器、電子情報材料(光ファイバー)

採用事例

(株)ユニクロの「ポケットブルUVカットパーカ/NANODESIGN」には、NANODESIGN®技術を適用した生地が採用されています。



社外評価

他社牽制力ランキング

(株)パテント・リザルトが、特許に関する先進的な企業の指標として毎年発表する「他社牽制力ランキング」の**紙・繊維・パルプ業界のランキング**で、東レは**13年連続で首位**を獲得しています。なお紙・繊維・パルプ業界と化学業界とを一つの業界としてランキングしても、第3位となります。

(<https://www.patentresult.co.jp/ranking/fcit/2024/fcitpaper.html>)

特許価値成長ランキング/特許総価値ランキング

日経ビジネス誌が、日本企業各社が保有する特許の過去2年間の成長度合いに応じて上位40社をリスト化した「特許価値成長ランキング」で15位に、また同誌による、企業に蓄積された技術力の総量を示す「特許総価値ランキング」で33位に、それぞれランクインしました。「**勢いある特許**」・「**質が高く強固な特許基盤**」を兼ね備え、**両方にランクイン**した企業は、東レを含めて11社にとどまっています。

(<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00747/052800001/>)

令和6年度全国発明表彰

東レは公益社団法人発明協会主催の「令和6年度全国発明表彰」において「**高透水性・高除去性・耐薬品性を有する長寿命逆浸透膜の発明**」(特許第6032011号)で「**WIPO賞**」を受賞、社長が併せて「**発明実施功績賞**」を受賞し、2024年7月11日に、正仁親王妃華子殿下御臨席の下に開催された表

彰式に臨みました。受賞技術を適用した逆浸透(RO)膜は世界100か国以上のプラントにおいて、工業用水や農業用水、飲料水の製造に利用されており、国際社会が直面する水不足の解消に向けた安全で安心な水の提供に貢献しています。



発明者の声

地球環境研究所
高谷 清彦 研究員



耐薬品性向上メカニズムを追求して創出した本発明について、「WIPO賞」を受賞することができ大変光栄に思います。本特許の出願から権利化に至るまでのプロセスでは、知的財産部の担当者と何度も打ち合わせを重ねて方針をすり合わせることで、スムーズに審査対応を進めることができました。今後も知的財産部としっかり連携しながら、研究開発の成果を知財の面からも事業に貢献できるよう努めていきたいと思っています。